## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	ゕ゚ヮ゚ゕ゚゚ゖ゚ゖ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚
事 業 名	農地保全整備事業	地 区 名	大塚原2期
事業主体名	鹿児島県	事業完了年度	平成19年度

#### 〔事業内容〕

事業目的: 本地区は、鹿児島県大隅半島の中央部、鹿屋市串良町の東部に位置し、かんしょを

基幹作物にさといも、ピーマンなどの野菜類、牧草などの作付けが行われている。 しかしながら、本地区内の農地は特殊土壌(シラス)であるため、台風や豪雨時に は表土の流出による侵食や排水路の崩壊が激しく、作物に生育障害が生じるだけでな く、侵食は農道にも及んでいたことから営農に支障が生じ、不安定な農業経営を余儀

なくされていた。

このため、本事業により排水路及び農道等の整備を行うことにより、豪雨時等における災害の未然防止を図り、農業経営の安定と地域の環境改善に資する。

受益面積:95ha 受益者数:150人

主要工事:排水路1.9km、集水路5.9km、承水路7.4km、農道1.0km

総事業費:1,445百万円

工期:平成11年度~平成19年度(計画変更:平成13年度)

#### 〔項 目〕

# 1 社会経済情勢の変化

# (1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較するとほぼ横ばいで推移し、世帯数については9.5%増加している。

### 【人口、世帯数】

区分	平成 7 年	平成22年	増減率
総人口	105,059人	105, 070人	0.0%
総世帯数	40,547戸	44, 404戸	9.5%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の17.8%から平成22年の13.1%に低下しているが、鹿児島県全体の10.4%に比べると高くなっている。

#### 【産業別就業人口】

•					
	区分	平成7年		平成22年	
			割合		割合
	第1次産業	8,820人	17.8%	5,967人	13.1%
	第2次産業	11,653人	23.5%	8, 373人	18.4%
	第3次産業	29, 168人	58.8%	31, 201人	68.5%

(出典:国勢調査)

# (2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については8.4%減少、農家戸数は30%減少、農業就業人口は37.9%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は6.4%増加しており、農業就業者の高齢化が進んでいる。

なお、農家 1 戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	11, 350ha	10, 400ha	△8.4%
農家戸数	7, 597戸	5, 318戸	△30.0%
農業就業人口	8,964人	5,563人	△37.9%
うち65歳以上	3,345人	3,560人	6.4%
戸当たり経営面積	0.98ha/戸	1. 22ha/戸	24.5%
認定農業者数	99人	718人	625.3%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は鹿児島県調べ)

#### 2 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設は鹿屋市により適正に維持管理されている。

また、日常管理である草刈りや、土砂上げ、ごみ片付け等(年1回程度)は受益者により実施されている。

# 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

## (1)農産物の生産量の変化

さといも、葉たばこ等の作付は減少しているものの、かんしょ、ピーマンについては、 表土の流出が防止されたことで作付が維持・拡大し、計画を上回る作付けとなっている。 また、畜産農家の経営向上を図るために、複数回の収穫が可能な飼料作物への転換も図 られている。

【作付面積】 (単位: ha)

 			\ <del>+  + : : : \\</del>
区分	事業計画(平成13年)		評価時点
区方	現況	計画	(平成23年)
かんしょ	24. 4	24. 4	29. 7
さといも	5. 6	5. 6	0. 7
ピーマン	1. 9	1. 9	3. 5
葉たばこ	3.8	3. 8	_
イタリアンライク゛ラス	20. 7	20. 7	31.9
飼料用とうもろこし	_	_	11. 7

(出典:事業計画書、鹿屋市聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

区分	事業計画(平成13年)		評価時点
四方	現況	計画	(平成23年)
かんしょ	769	857	832
さといも	99	111	12
ピーマン	205	230	459
葉たばこ	9	10	1
イタリアンライク゛ラス	1, 498	1, 587	2, 293
飼料用とうもろこし	_		611

(出典:事業計画書、鹿屋市聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

豆八	事業計画(平成13年)		評価時点
区分	現況	計画	(平成23年)
かんしょ	60	66	45
さといも	22	24	2
ピーマン	72	80	186
葉たばこ	17	19	_
イタリアンライク゛ラス	27	29	41
飼料用とうもろこし	_	_	12

(出典:事業計画書、鹿屋市聞き取り)

### (2)維持管理費の節減

本事業により排水路及び農道等が整備されたことに伴い、計画していた費用より維持管理費が軽減されている。

(単位:千円/年)

区分	事業計画(平成13年)		評価時点
	現況	計画	(平成23年)
維持管理費	5, 259	7, 363	379

(出典:事業計画書、鹿屋市聞き取り)

### (3) 営農走行経費の節減

本事業により農道が整備されたことに伴い、農産物の生産・流通に係る輸送経費が軽減されている。

(単位:千円/年)

区分	事業計画(平成13年)		評価時点
	現況	計画	(平成23年)
営農走行経費	15, 028	8, 551	9, 508

(出典:事業計画書)

## (4) 施設整備による災害防止

事業実施後、農地の浸食、農業用施設等の被害は大幅に減少しており、評価時点(23年)では、被害は確認されていない。

【水害・水食被害】

(単位:千円)

区分	事業計画(平成13年)		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	(1/2/20-7)
農地	26, 096	1, 979	_
農業用施設	15, 869	1, 203	_

- 注)計画の数値については、想定される被害額を整理したものである。
- 注2) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

#### 4 事業効果の発現状況

- (1) 事業の目的に関する事項
- ① 農業生産の維持

本事業の実施により多大な被害を受けることがなくなったことから、農業生産が維持されている。

#### ② 国土及び環境の保全

本事業により排水路、集水路、承水路が整備されたことで、農地の表土流出や湛水被害がなくなり、農道、排水路等の農業用施設災害も大幅に減少している。

また、下流域への表土流出がなくなり国土の保全及び環境への負荷への軽減が図られている。

(出典:鹿屋市聞き取り)

## (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 災害に強い農村社会の形成

本事業の実施により、農作物、農地、排水路等の農業用施設への被害が軽減され、農業生産が維持されている。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,994百万円

総事業費 (C) 1,616百万円

投資効率 (B/C) 1.23

(注)投資効率方式により算定。

#### 5 事業実施による環境の変化

## (1) 生活環境

既設水路の改修や新設により排水能力が向上し、宅地などからの排水も安全かつスムーズ に流下させられるようになり、地域住民の安全性が向上している。

(出典:鹿屋市聞き取り)

#### (2) 自然環境

本事業の実施により、排水路等が整備されたことで、農地の表土流出が防止され、自然環境への負荷が軽減されている。

### 6 今後の課題等

事業の実施により、豪雨による災害の危険性がなくなり、露地野菜や施設野菜など安定した 農業経営がなされているが、今後、農家の高齢化の進展や農家戸数の減少等により、施設の維持管理体制の継続が困難となることが懸念されるため、地域の中心となる担い手の育成・確保 が必要である。

事後評価結果	<ul> <li>事業の実施により、農地の表土流出や湛水被害がなくなり、農業生産が維持されている。</li> <li>施設の排水能力が向上し、宅地等からの排水も安全かつスムーズに流下させられるようになり、地域住民の安全性が向上している。</li> <li>今後、農家の高齢化や後継者不足等の社会情勢の変化に応じて、施設の適切な維持管理体制を継続することが必要である。</li> </ul>
第三者の意見	<ul> <li>事業の実施により、農地の浸食及び農業用施設等の被害は大幅に減少し、かんしょ、ピーマンなどの作物生産が維持・拡大したこと、維持管理費が節減されたこと、施設の排水能力が向上し住民の安全性が確保されるなど、効果の発現がみられる。</li> <li>今後とも、地域が一体となって、整備された施設の継続的な維持管理の取組が望まれる。</li> </ul>

